

3 水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 37～42、55～56頁参照）

給水戸数は20万6,377戸で、前年度に比べ1,591戸（0.8%）増加している。給水人口についても46万970人と、前年度に比べ876人（0.2%）増加している。

配水量は5,314万1千 m^3 で、前年度に比べ18万 m^3 （0.3%）増加している。配水量における自己水・県水の割合は53.6%対46.4%で、自己水配水量の割合は前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は45.8%と前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、人口30万人以上の事業体（令和元年度地方公営企業年鑑による）の平均63.2%と比べ、依然として低い水準にある。

一方、有収水量（給水量）は4,967万5千 m^3 で、家庭用需要の増加等により、前年度に比べ63万6千 m^3 （1.3%）増加している。

建設改良事業では、水道基幹管路耐震化のための送水管改良工事や館山配水池の耐震化工事を行っている。この結果、配水管総延長は2,485km（前年度比14km延長）となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 43～44頁参照）

経常収益は76億5,653万6千円で、前年度に比べ11億3,554万3千円（12.9%）減少している。

このうち、収入の根幹である給水収益（水道料金収入）は65億3,706万2千円で、有収水量は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本料金の減免に伴い、前年度に比べ10億4,116万7千円（13.7%）減少している。

イ 費用（審査資料 43～45頁参照）

経常費用は76億810万6千円で、前年度に比べ1,594万4千円（0.2%）増加している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却費が1億2,571万9千円（5.1%）、原水及び浄水費が1,342万6千円（3.7%）増加したことなどにより営業費用が増加している。

なお、県水受水費24億5,472万3千円が経常費用に占める割合は、前年度と同じ32.3%である。

ウ 損益（審査資料43、45頁参照）

経常収支では4,843万円の経常利益であり、前年度に比べ11億5,148万7千円（96.0%）減少している。この結果、当年度純利益も同額の4,843万円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は4,889万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 46～48頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は91.8%（前年度比15.4ポイント減）と理想比率（100%以上）を下回っている。また、これに長期前受金戻入や支払利息等を含めた総収益対総費用比率は100.6%（同比15.2ポイント減）と理想比率（100%以上）を上回っている。

なお、有収水量における1 m^3 当たりの供給単価は131.60円で、前年度の154.53円と比べ22.93円（14.8%）低下している。これに対して、1 m^3 当たりの給水原価は135.58円で、前年度の136.37円と比べ0.79円（0.6%）低下し、給水原価が供給単価を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 49～50頁参照）

資産は762億8,209万円で、前年度に比べ6億3,007万5千円(0.8%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、館山配水池耐震化整備事業等の実施により建設仮勘定等の固定資産が5億473万6千円(0.7%)増加し、現金・預金等の流動資産が11億3,481万1千円(13.1%)減少している。

(1) 負債及び資本（審査資料 49～51頁参照）

負債は245億8,441万3千円で、前年度に比べ8億308万1千円(3.2%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比3億7,475万1千円、3.8%増)では償還期間が1年を超える企業債が4億4,395万2千円(5.0%)増加し、流動負債(同比△6億9,074万8千円、29.3%減)では、未払金が7億1,633万8千円(47.4%)減少している。

また、繰延収益(同比△4億8,708万4千円、3.7%減)では、長期前受金が4億8,708万4千円(3.7%)減少している。

資本は516億9,767万7千円で、前年度に比べ1億7,300万6千円(0.3%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は老朽管更新対策積立金及び一般会計出資金の組入れにより、10億2,457万6千円(2.1%)増加し、剰余金は、利益剰余金の減等により8億5,157万円(24.3%)減少している。

イ 企業債（審査資料 51頁参照）

配水管改良事業等に充てるため、企業債10億9,300万円の新規借入れを行った一方、定時償還により元金6億2,733万円(同比3,685万8千円、6.2%増)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は99億1,083万円と前年度より4億6,567万円(4.9%)増加している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は6,937万5千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 52頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は454.4%(同比85.1ポイント増)であり、理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 53頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り20億26万9千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では37億8,287万5千円を費消し、企業債による収入などの財務活動では5億9,024万7千円の資金調達を行っている。

この結果、本年度末の資金残高は63億8,479万円で、前年度に比べ11億9,235万9千円(15.7%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 54頁参照）

一般会計からの繰入金は負担金、補助金及び出資金であり、繰入額は2億3,241万8千円で前年度に比べ1億355万6千円(30.8%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が5,477万4千円(前年度比688万4千円、14.4%増)、資本的収入に係る繰入金が1億7,764万4千円(同比△1億1,044万円、38.3%減)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、主に公共消火栓維持管理費が888万8千円(29.6%)増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、上水道未普及地域解消事業等に係る出資金が9,607万2千円(43.5%)、公共消火栓設置費に係る負担金が1,436万8千円(21.3%)それぞれ減少している。

(6) むすび(審査意見)

本市水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。

業務実績をみると、給水戸数、給水人口は共に増加し、有収水量についても家庭用需要が増加したことにより本年度は増加となっている。

建設改良事業では、配水池の耐震補強工事を進めるとともに、未耐震管の解消に向けて、水道基幹管路耐震化計画に基づき送水管などの改良工事を実施している。

収支状況については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の基本料金の減免措置を講じたため給水収益の減少など収益が減少する一方で、減価償却費の増加などにより費用が増加し、経常利益は前年度より大幅に減少している。この結果、総収支では前年度を大幅に下回る4,800万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金も4,800万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動では当年度純利益が大幅に減少したものの必要な資金は確保しており、投資活動では水道施設の耐震化などの建設投資を続けながら、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入れで補っている。

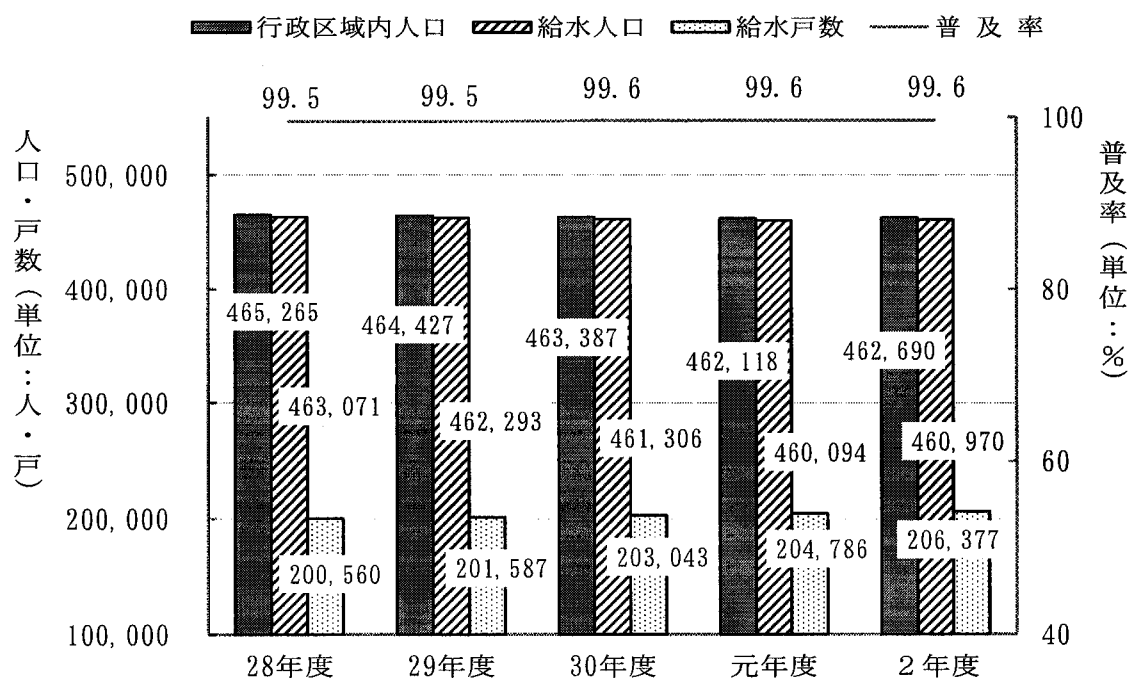
本年度は、在宅需要の増加により有収水量は増加したものの、給水収益は減少している。人口減少時代を迎えた今日、環境意識の高まりを受けた節水型社会への移行なども相まって水需要の減少が見込まれており、今後も収入の根幹である給水収益の伸びは期待できない状況にある。一方で、地震災害の発生に備えた水道施設の耐震化や老朽管対策に伴う経費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想される。したがって、経費節減や施設規模の適正化など更なる効率化を進めることで、経営の健全性を確保していく必要がある。加えて、県水受水費については、依然として費用に占める割合が高いことから、引き続き県に対して受水単価及び責任水量の引下げを強く働きかけられたい。

また、近年全国で発生している大規模な災害や管路の老朽化等に起因する送水管の漏水や破裂事故を踏まえ、水道施設の耐震化や老朽管対策に一層力を注ぐとともに、将来に渡り安定的に事業を継続するための中長期的な経営基本計画である企業局経営戦略2016に基づき、引き続き経営の健全確保に努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

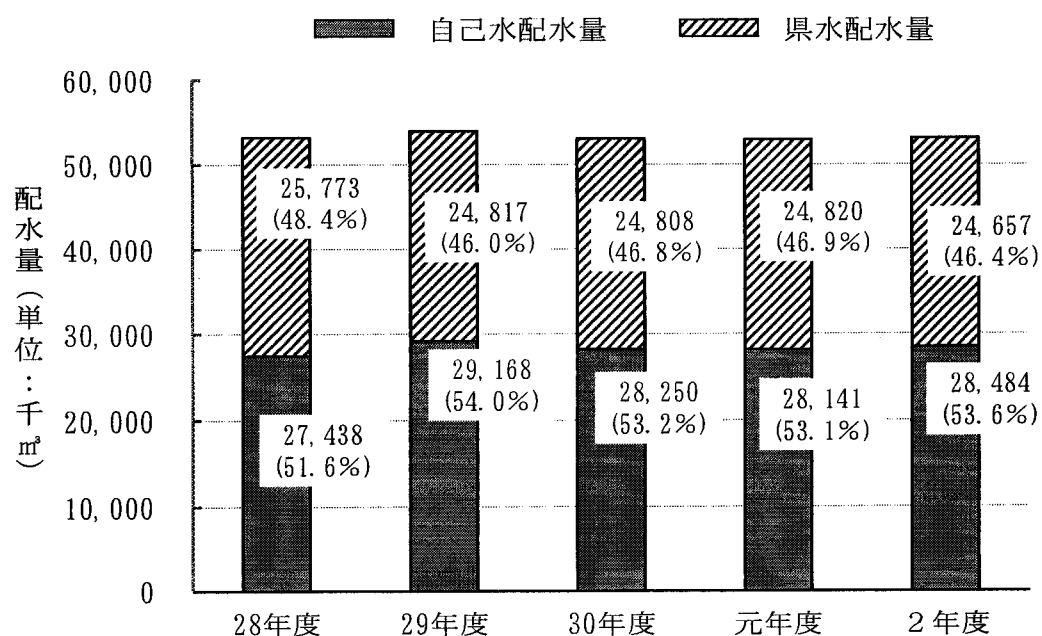
(1) 普及率の推移



ア 給水人口は、前年度と比べ、876人(0.2%)増加している。

イ 給水戸数は、前年度と比べ、1,591戸(0.8%)増加している。

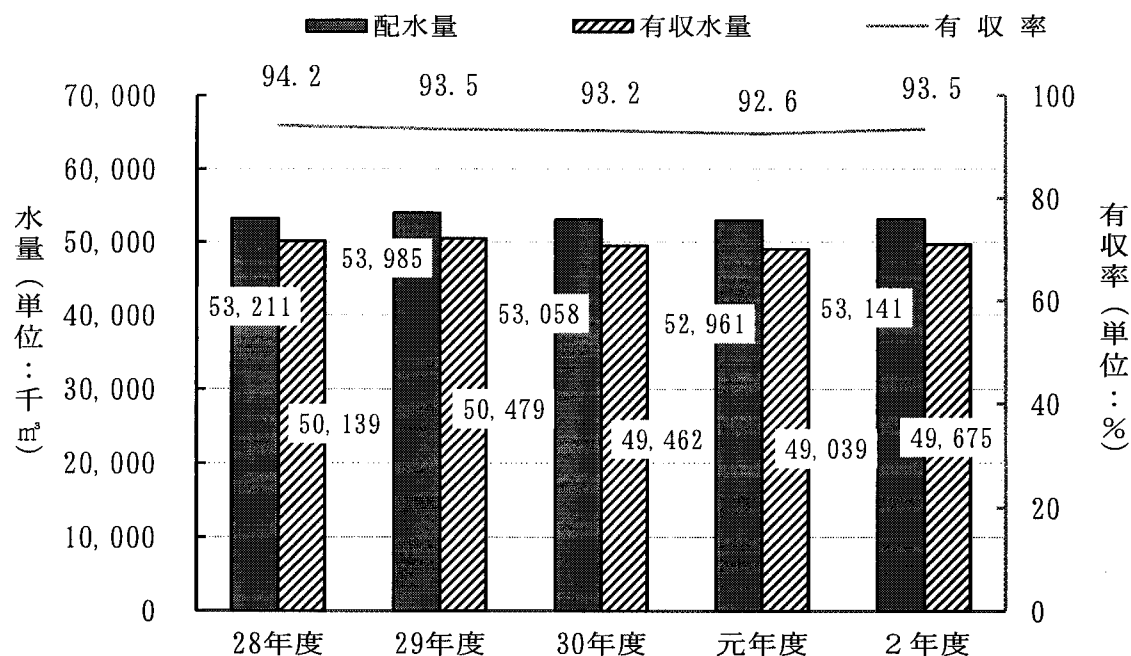
(2) 配水量の推移



配水量は5,314万1千 m^3 で、前年度と比べると、18万 m^3 (0.3%)増加している。

この内訳をみると、自己水配水量が34万3千 m^3 (1.2%)増加し、県水配水量が16万3千 m^3 (0.7%)減少しており、配水量に占める自己水配水量の割合は0.5ポイント増加している。

(3) 有収率の推移



(注) 1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ 高いほど良い。

2 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。

3 無収水量とは、修繕業務の使用水であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

ア 有収水量

前年度と比べると、63万6千m³ (1.3%) 増加している。

イ 有収率

前年度と比べると、0.9ポイント上昇している。これは、有収水量の上昇率が、配水量の上昇率を上回ったためである。

なお、用途別有収水量の推移は次のとおりである。

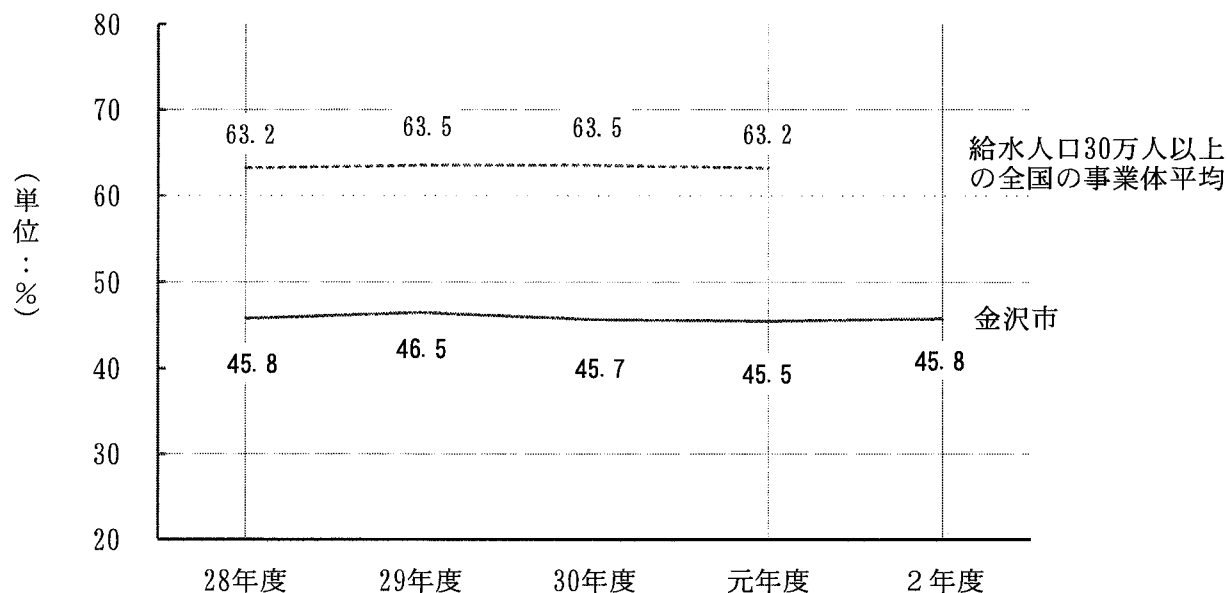
(単位：有収水量は千m³、給水延件数は件、1件当たり水量はm³、増減比は%)

区 分		28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
			増減比		増減比		増減比		増減比		増減比
家庭用	有収水量	38,726	0.3	39,005	0.7	38,470	△ 1.4	38,352	△ 0.3	40,206	4.8
	給延件数	2,187,940	1.2	2,213,260	1.2	2,237,024	1.1	2,261,027	1.1	2,236,696	△ 1.1
	1件当たり水量	17.70	△ 1.0	17.62	△ 0.4	17.20	△ 2.4	16.96	△ 1.4	17.98	6.0
業務用 (官公署を含む)	有収水量	11,355	△ 0.2	11,416	0.5	10,925	△ 4.3	10,615	△ 2.8	9,410	△ 11.4
	給延件数	256,127	△ 0.3	255,142	△ 0.4	254,463	△ 0.3	254,492	0.0	249,176	△ 2.1
	1件当たり水量	44.33	0.1	44.74	0.9	42.93	△ 4.0	41.71	△ 2.8	37.76	△ 9.5
公衆浴場用	有収水量	31	19.2	26	△ 16.1	37	42.3	37	0.0	32	△ 13.5
	給延件数	181	△ 18.5	180	△ 0.6	181	0.6	168	△ 7.2	130	△ 22.6
	1件当たり水量	167.80	46.0	143.33	△ 14.6	204.91	43.0	219.40	7.1	246.66	12.4
その他	有収水量	27	35.0	32	18.5	30	△ 6.3	35	16.7	27	△ 22.9
	給延件数	80	△ 4.8	83	3.8	76	△ 8.4	96	26.3	87	△ 9.4
	1件当たり水量	336.09	38.9	390.90	16.3	399.00	2.1	365.54	△ 8.4	303.91	△ 16.9
有収水量合計		50,139	0.2	50,479	0.7	49,462	△ 2.0	49,039	△ 0.9	49,675	1.3

有収水量を前年度と比べると、家庭用が増加し、業務用、公衆浴場用が減少している。また、給水件数1件当たりの水量を前年度と比べると、家庭用、公衆浴場用が増加し、業務用が減少している。

(4) 施設利用率等の推移

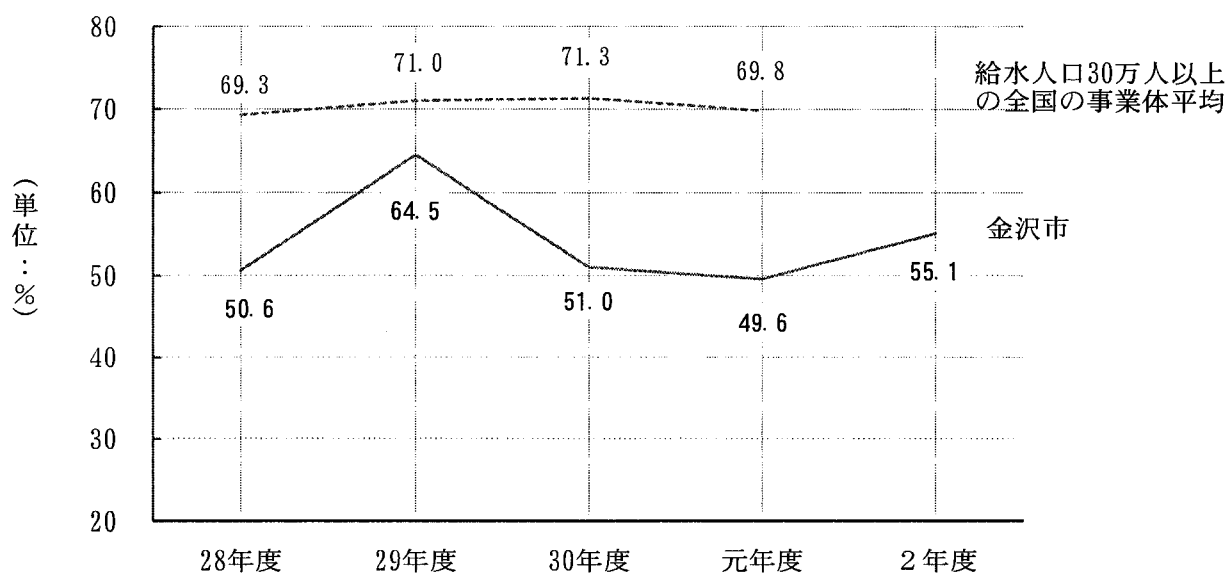
【施設利用率】



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として、100％に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

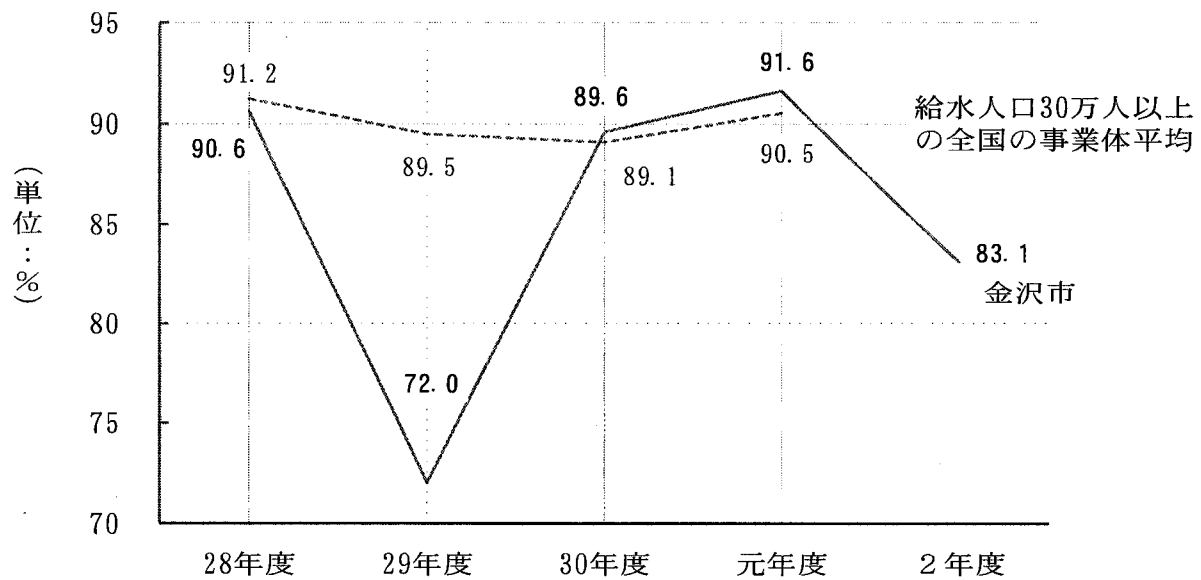
【最大稼働率】



(注) 1 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100％に近づいても良くない。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【負荷率】



(注) 1 負 荷 率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

ア 施設利用率

前年度と比べると、0.3ポイント上昇している。これは、配水量が18万 m^3 (0.3%) 増加したことにより一日平均配水量が増となったためである。

イ 最大稼働率

前年度と比べると、5.5ポイント上昇している。これは一日最大配水量が1万7千 m^3 (11.0%) 増となったためである。

ウ 負荷率

前年度と比べると、8.5ポイント低下している。これは、一日平均配水量の増加に比べ、一日最大配水量の増加が上回ったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	8,601,951	8,349,171	-	△ 252,780	97.1
営業収益	7,606,290	7,422,349	-	△ 183,941	97.6
営業外収益	995,661	926,822	-	△ 68,839	93.1
事業費用	8,320,977	8,011,391	28,408	281,178	96.3
営業費用	8,121,869	7,873,775	28,408	219,686	96.9
営業外費用	189,108	137,616	-	51,492	72.8
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

給水収益	△ 1億3,032万2千円
水道加入金	△ 1億 560万2千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

配水及び給水費	6,163万3千円
一般管理費(委託料等)	5,194万9千円
原水及び浄水費	4,981万9千円
受注工事費(受託工事費等)	2,862万7千円
消費税及び地方消費税	2,827万4千円
業務費(委託料等)	2,610万1千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
資本的収入 (A)	2,537,786	1,319,273	-	△ 1,218,513	52.0
企業債	2,110,000	1,093,000	-	△ 1,017,000	51.8
他会計出資金	320,293	124,577	-	△ 195,716	38.9
工事負担金	107,483	101,696	-	△ 5,787	94.6
固定資産 売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
資本的支出 (B)	6,661,306	4,034,004	2,238,458	388,844	60.6
建設改良費	6,032,476	3,406,674	2,238,458	387,344	56.5
企業債償還金	627,330	627,330	-	0	100.0
予備費	1,500	0	-	1,500	0.0
差 引 (A) - (B)	△ 4,123,520	△ 2,714,731	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債	△ 10億1,700万円
他会計出資金	△ 1億9,571万6千円

イ 資本的支出

(7) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

配水管改良 (水道基幹管路耐震化事業送水管改良工事等)	27億9,112万7千円
浄水場 (末浄水場薬品貯蔵設備取替工事等)	1億3,144万円
配水管新設 (辰巳町イ(18)地内配水管布設工事等)	8,010万4千円

(イ) 翌年度繰越額は、主に配水管改良工事に係るものである。

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

配水設備改良	3億3,359万8千円
機械及び装置	2,883万1千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27億1,473万1千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	15億2,919万8千円
老朽管更新対策積立金	9億円
当年度分消費税等資本的収支調整額	2億8,553万3千円

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	7,656,536	8,792,079	△ 1,135,543	△ 12.9
営 業 収 益	6,765,556	7,835,784	△ 1,070,228	△ 13.7
営 業 外 収 益	890,980	956,295	△ 65,315	△ 6.8
経 常 費 用	7,608,106	7,592,162	15,944	0.2
営 業 費 用	7,467,649	7,440,456	27,193	0.4
営 業 外 費 用	140,457	151,706	△ 11,249	△ 7.4
経 常 利 益	48,430	1,199,917	△ 1,151,487	△ 96.0
当 年 度 純 利 益	48,430	1,199,917	△ 1,151,487	△ 96.0

ア 収 益

(7) 営業収益の減少は、次の項目の増減による。

給水収益	△ 10億4,116万7千円 (△ 13.7%)
受注工事収益	△ 3,121万3千円 (△ 15.7%)
その他営業収益	215万2千円 (3.7%)

(1) 営業外収益の減少は、主に次の項目の減少による。

水道加入金	△ 5,544万円 (△ 22.0%)
雑収益	△ 1,077万2千円 (△ 11.2%)

(9) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元年度	2 年 度
給 水 収 益	7,750,565	7,814,983	7,634,351	7,578,229	6,537,062
受 注 工 事 収 益	84,099	128,906	168,611	198,917	167,704
水 道 加 入 金	264,055	259,185	282,195	252,165	196,725
長 期 前 受 金 戻 入	639,100	613,971	598,590	588,702	592,469
そ の 他 収 入	181,433	195,349	174,226	174,066	162,576
特 別 利 益	24,894	-	-	-	-
総 収 益	8,944,146	9,012,394	8,857,973	8,792,079	7,656,536

(注) 1 水道料金の改定状況

平成22年7月 改定率 △ 6.02%

2 平成28年度の特別利益は旧南部ショールーム用地(1,567.14㎡)及び大額ポンプ場用地(189.28㎡)の売却益である。

(イ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給 水 収 益	収納額	7,961,916	7,989,291	7,842,678	7,834,955	6,797,059
	未収額	408,155	450,347	401,875	400,160	393,318
	収納率	95.1	94.7	95.1	95.1	94.5
受注工事収益	収納額	67,879	109,234	87,233	130,575	145,157
	未収額	19,995	22,909	84,537	71,813	25,846
	収納率	77.2	82.7	50.8	64.5	84.9
水 道 加 入 金	収納額	277,307	270,151	297,756	266,420	208,444
	未収額	7,873	9,769	7,015	8,085	7,953
	収納率	97.2	96.5	97.7	97.1	96.3
そ の 他 収 入	収納額	180,145	167,306	149,211	131,751	135,449
	未収額	31,428	33,713	65,010	48,867	33,716
	収納率	85.1	83.2	69.7	72.9	80.1
合 計	収納額	8,487,247	8,535,982	8,376,878	8,363,701	7,286,109
	未収額	467,451	516,738	558,437	528,925	460,833
	収納率	94.8	94.3	93.8	94.1	94.1

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

減価償却費	1億2,571万9千円 (5.1%)
原水及び浄水費	1,342万6千円 (3.7%)
受注工事費	△ 3,535万4千円 (△ 11.2%)
配水及び給水費	△ 7,417万8千円 (△ 6.9%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,112万8千円 (△ 7.8%)
雑支出	△ 12万1千円 (△ 1.2%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
受水費（県水）	2,548,322	2,454,723	2,454,723	2,454,723	2,454,723
人件費 (退職給付費を除く)	822,696 (755,087)	840,341 (778,238)	775,767 (775,767)	762,229 (762,229)	775,481 (775,481)
減価償却費	2,416,887	2,425,871	2,438,639	2,467,546	2,593,265
支払利息	173,263	162,811	154,045	141,793	130,665
その他費用	1,564,261	1,572,636	1,644,043	1,765,871	1,653,972
特別損失	-	-	41,024	-	-
総費用	7,525,429	7,456,382	7,508,241	7,592,162	7,608,106

(注) 1 県水の状況

年間責任水量 平成28年度 2,574万1千㎡

平成29年度 2,479万5千㎡

受水単価 平成22年度 99円／㎡

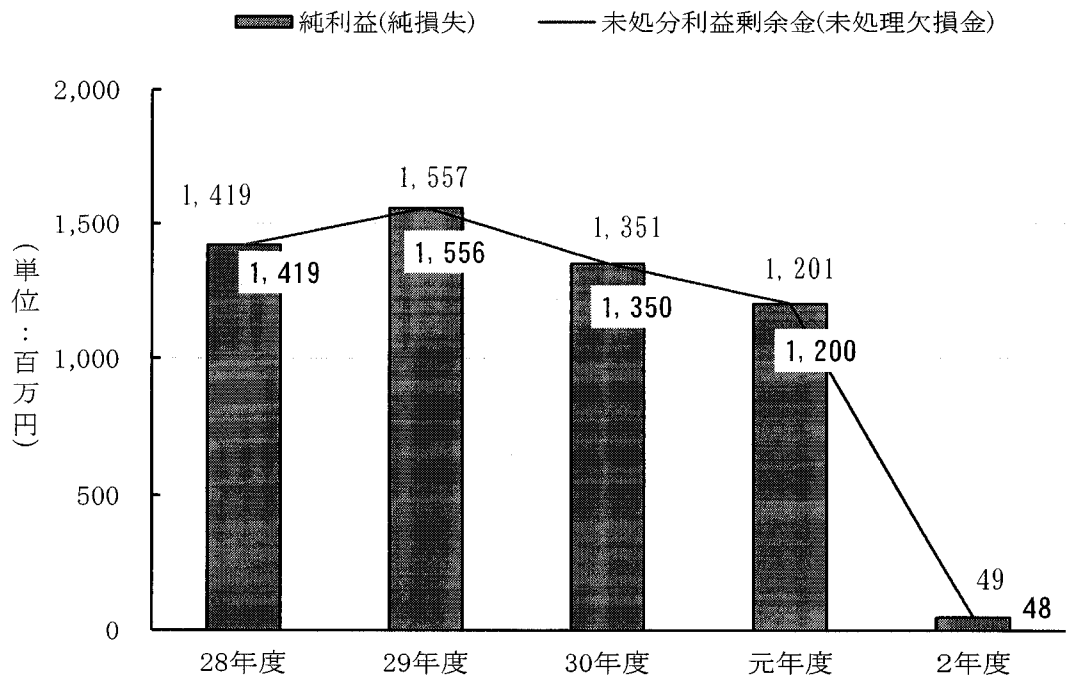
2 平成30年度の特別損失は、旧栗崎町ポンプ場用地等の減損損失である。

ウ 損 益

(7) 経常利益の減少は、給水収益等の営業収益が減少したこと及び水道加入金等の営業外収益が減少したことに加え、減価償却費等による営業費用が増加したことによる。

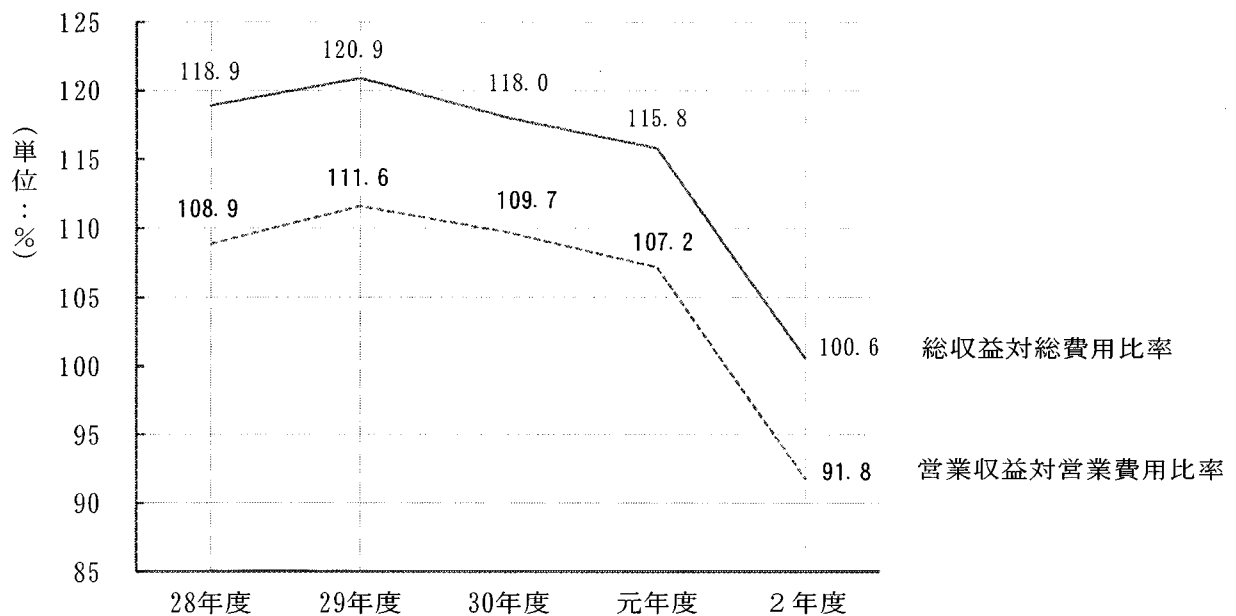
(イ) 当年度純利益は、4,843万円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 未処分利益剰余金については、建設改良積立金として28年度に1,153百万円、老朽管更新対策積立金として平成29年度に1,418百万円、平成30年度に1,556百万円、令和元年度に1,350百万円、令和2年度に1,200百万円それぞれ利益処分している。

(2) 収益率の推移



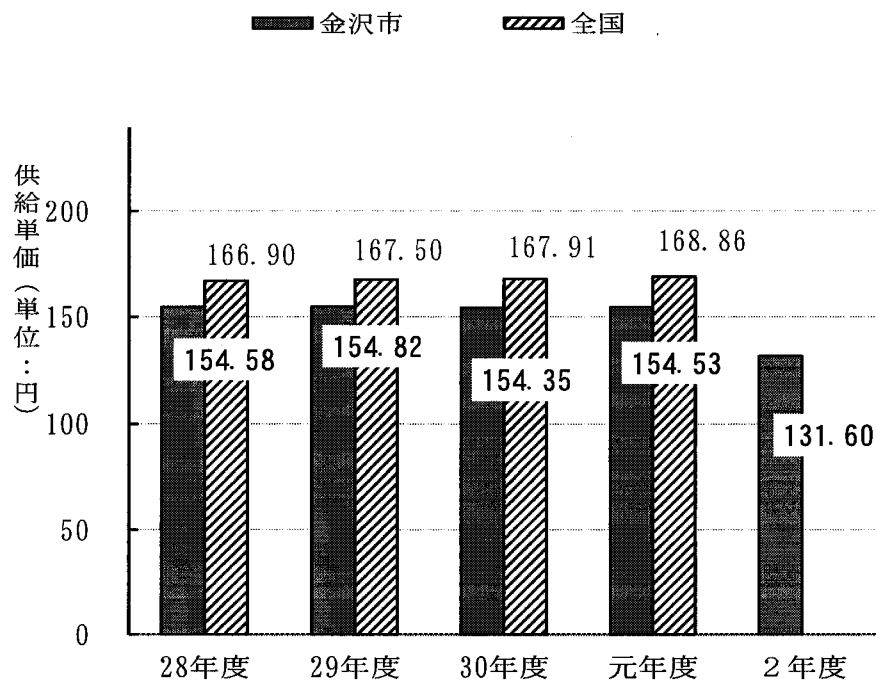
..... (巻末付表1 参照)

(注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移

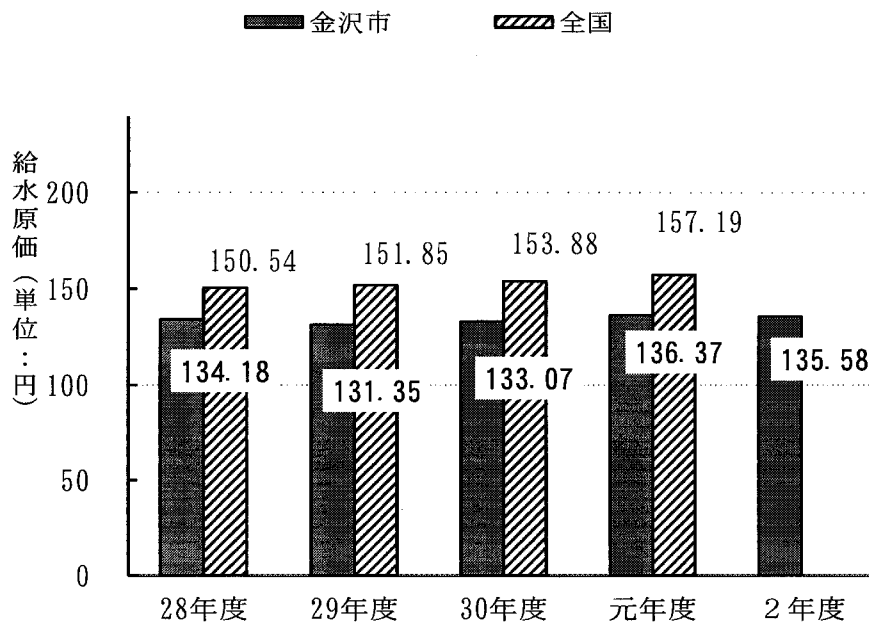
【供給単価】



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

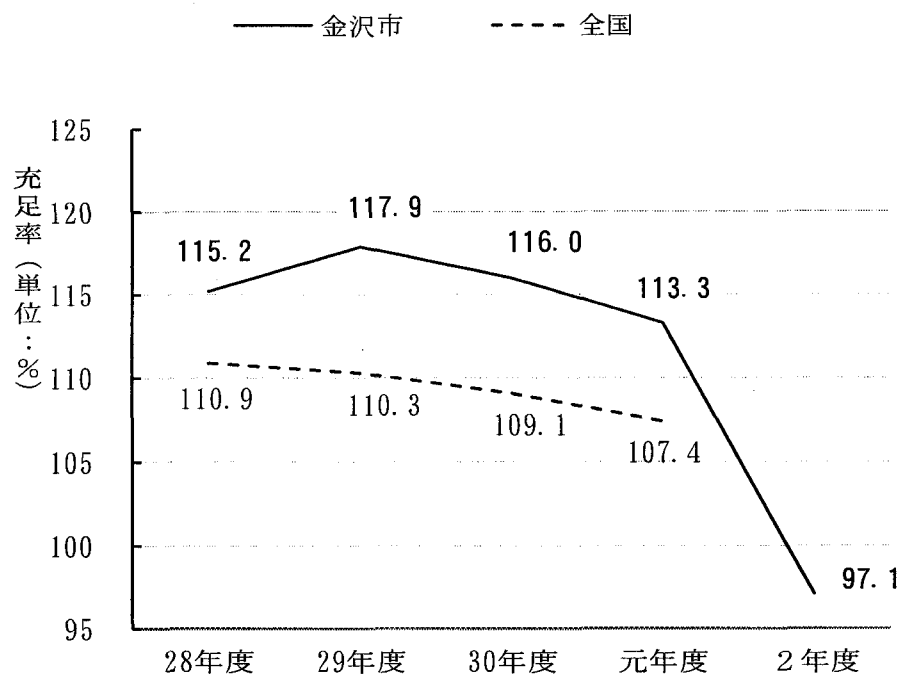
【給水原価】



(注) 1 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

【充足率】



(注) 1 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円/㎡・%)

区 分	2年度		元年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供 給 単 価 (A)	131.60	100.0	154.53	100.0	△ 22.93	△ 14.8
給 水 原 価 (B)	135.58	100.0	136.37	100.0	△ 0.79	△ 0.6
受水費(県水)	49.42	36.5	50.06	36.7	△ 0.64	△ 1.3
人 件 費	14.19	10.5	14.25	10.5	△ 0.06	△ 0.4
資 本 費	42.90	31.6	41.20	30.2	1.70	4.1
減価償却費	40.27	29.7	38.31	28.1	1.96	5.1
企業債利息	2.63	1.9	2.89	2.1	△ 0.26	△ 9.0
その他費用	29.07	21.4	30.86	22.6	△ 1.79	△ 5.8
差 引 (A) - (B)	△ 3.98	-	18.16	-	△ 22.14	-

前年度と比べると、1㎡当たりの供給単価が22.93円低下し、給水原価が0.79円低下している。給水原価に占める受水費(県水)を前年度と比べると、単価が0.64円(1.3%)低下している。

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	76,282,090	76,912,165	△ 630,075	△ 0.8
固定資産	68,725,889	68,221,153	504,736	0.7
流動資産	7,556,201	8,691,012	△ 1,134,811	△ 13.1
資産合計	76,282,090	76,912,165	△ 630,075	△ 0.8
負 債	24,584,413	25,387,494	△ 803,081	△ 3.2
固定負債	10,310,971	9,936,220	374,751	3.8
流動負債	1,662,840	2,353,588	△ 690,748	△ 29.3
繰延収益	12,610,602	13,097,686	△ 487,084	△ 3.7
資 本	51,697,677	51,524,671	173,006	0.3
資本金	49,038,599	48,014,023	1,024,576	2.1
剰余金	2,659,078	3,510,648	△ 851,570	△ 24.3
負債資本合計	76,282,090	76,912,165	△ 630,075	△ 0.8

ア 資 産

(7) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

構築物	8億2,659万9千円 (1.4%)
建設仮勘定	△ 1億6,737万3千円 (△ 12.2%)
機械及び装置	△ 1億2,230万3千円 (△ 3.7%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は687億4,067万6千円であり、前年度と比べると23億3,342万2千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
水 道 管	912,550	1,097,977	△ 185,427	△ 16.9
浄水場、配水池等	284,317	264,263	20,054	7.6
そ の 他	3,390	5,390	△ 2,000	△ 37.1
建設仮勘定合計	1,200,257	1,367,630	△ 167,373	△ 12.2

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	△ 11億9,235万9千円 (△ 15.7%)
未収金	△ 1億9,197万1千円 (△ 27.2%)
前払金	2億4,383万8千円 (57.9%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	416,538	425,692	△ 9,154	△ 2.2
受 注 工 事 収 益	26,172	72,054	△ 45,882	△ 63.7
そ の 他	71,406	208,341	△ 136,935	△ 65.7
未 収 金 合 計	514,116	706,087	△ 191,971	△ 27.2

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
貸 倒 引 当 金	44,002	40,786	34,217	29,989	29,989

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・％)

根 拠	区 分		2 年度	元年度	増 減	
					件 数・金 額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5 年 の 消 滅 時 効)	給 水 収 益	件数	1,277	1,870	△ 593	△ 31.7
		金額	4,823	7,445	△ 2,622	△ 35.2
民 法 第 1 7 0 条 第 2 号 (3 年 の 消 滅 時 効)	修 繕 工 事 収 入	件数	-	1	△ 1	△ 100.0
		金額	-	23	△ 23	△ 100.0
合 計		件数	1,277	1,871	△ 594	△ 31.7
		金額	4,823	7,468	△ 2,645	△ 35.4

(注) 民法第170条第2号については、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号、令和2年4月1日施行)により、いずれも消滅時効が5年となるが、同法附則第10条第4項の規定により、施行日前に債権が生じた場合は、従前の例による。

イ 負 債

(7) 固定負債の増加は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの) 4億4,395万2千円(5.0%)
退職給付引当金 △ 6,920万1千円(△ 6.2%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

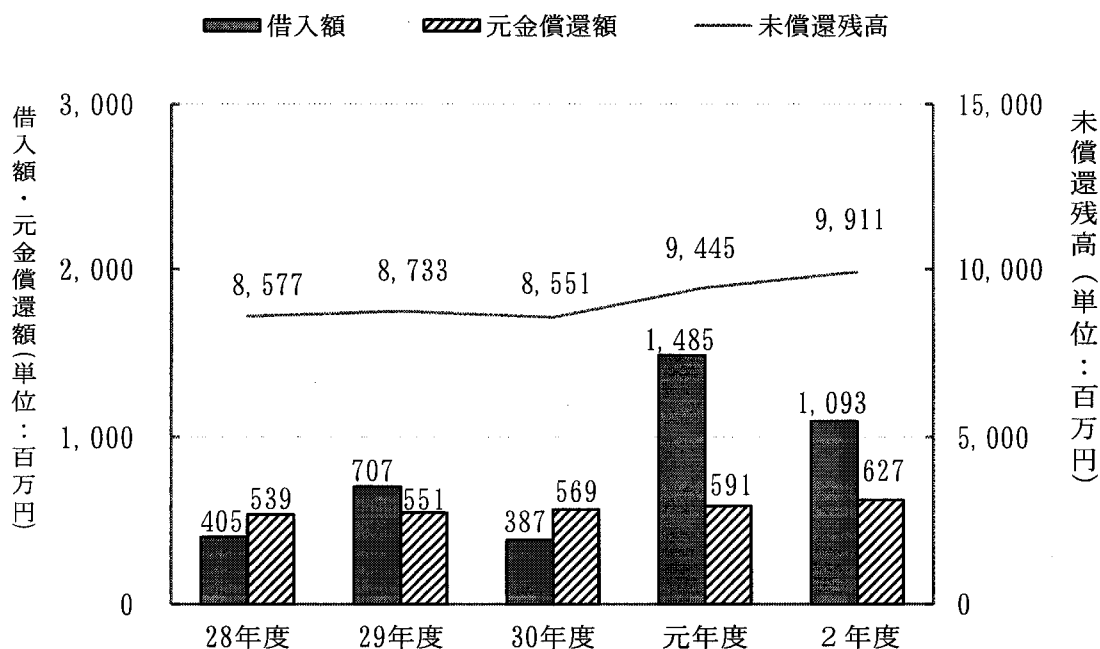
(単位：千円)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
退職給付引当金	1,210,537	1,217,807	1,174,188	1,118,390	1,049,189

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の減少による。

未払金	△ 7億1,633万8千円 (△ 47.4%)
企業債 (償還期間が1年以内のもの)	2,171万8千円 (3.5%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和2年度に借り入れた企業債は、配水管改良事業等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金4億8,708万4千円 (3.7%) の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れによる。

老朽管更新対策積立金	9億円
一般会計出資金	1億2,457万6千円

(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金8億5,157万円 (26.6%) の減少による。

(ウ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金	△ 11億5,157万円	(△ 95.9%)
老朽管更新対策積立金	3億円	(15.0%)

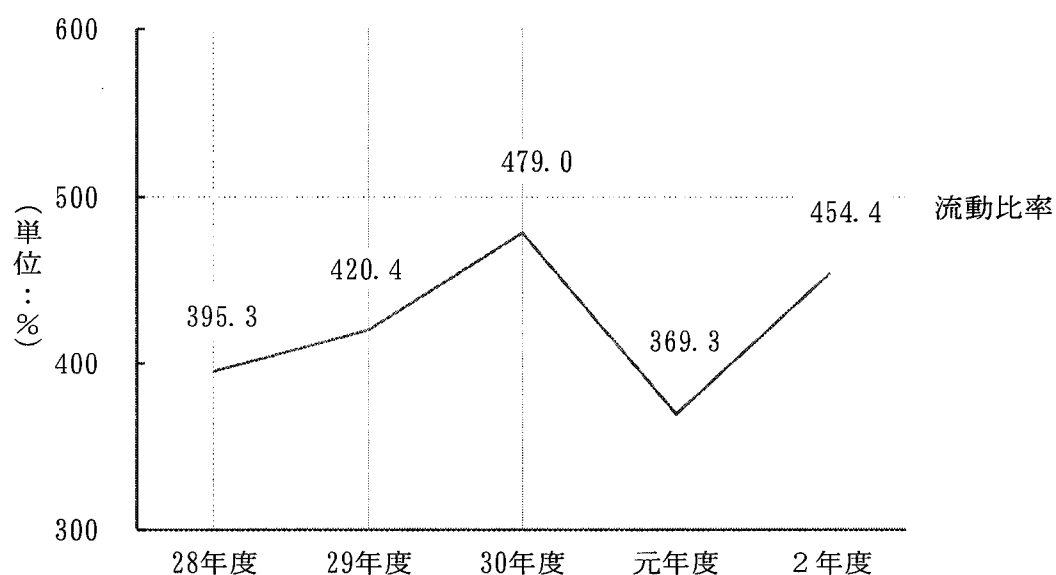
(イ) 積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
建設改良積立金	1,153,000	-	-	-	-
老朽管更新対策積立金	-	1,418,000	1,556,000	2,006,000	2,306,000

(オ) 当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金46万7千円に当年度純利益4,843万円を加えた4,889万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	2 年 度	元 年 度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	48,430	1,199,917	△ 1,151,487
減価償却費	2,593,265	2,467,546	125,719
固定資産除却損	26,254	55,018	△ 28,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△ 4,228	4,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,201	△ 55,798	△ 13,403
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,298	1,836	462
長期前受金戻入額	△ 592,469	△ 588,702	△ 3,767
受取利息及び受取配当金	△ 908	△ 1,774	866
支払利息	130,665	141,793	△ 11,128
未収金の増減額 (△は増加)	192,705	△ 106,670	299,375
未払金の増減額 (△は減少)	46,750	△ 23,574	70,324
未払費用の増減額 (△は減少)	10,718	9,908	810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,702	659	△ 6,361
前払金の増減額 (△は増加)	△ 243,838	132,437	△ 376,275
前受金の増減額 (△は減少)	△ 15,328	7,127	△ 22,455
その他流動資産の増減額 (△は増加)	21	401	△ 380
預り金の増減額 (△は減少)	6,760	2,734	4,026
小計	2,130,420	3,238,630	△ 1,108,210
利息及び配当金の受取額	1,092	1,610	△ 518
利息の支払額	△ 131,243	△ 142,495	11,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,000,269	3,097,745	△ 1,097,476
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,839,241	△ 4,058,901	219,660
無形固定資産の取得による支出	△ 49,020	△ 96,231	47,211
工事負担金等による収入	112,732	-	112,732
国庫補助金等による収入	-	275,712	△ 275,712
国庫補助金等の返還	△ 7,346	△ 5,740	△ 1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,782,875	△ 3,885,160	102,285
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,093,000	1,484,800	△ 391,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 627,330	△ 590,472	△ 36,858
他会計からの出資による収入	124,577	220,649	△ 96,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,247	1,114,977	△ 524,730
資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,192,359	327,562	△ 1,519,921
資 金 期 首 残 高	7,577,149	7,249,587	327,562
資 金 期 末 残 高	6,384,790	7,577,149	△ 1,192,359

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	54,774	47,890	6,884	14.4
営業収益	38,921	30,033	8,888	29.6
負担金	38,921	30,033	8,888	29.6
公共消火栓維持管理費	38,921	30,033	8,888	29.6
営業外収益	15,853	17,857	△ 2,004	△ 11.2
補助金	15,853	17,857	△ 2,004	△ 11.2
未普及地域解消事業に係る企業債利息	8,091	9,047	△ 956	△ 10.6
職員の児童手当に要する経費	7,762	8,810	△ 1,048	△ 11.9
資本的収入に係る繰入金	177,644	288,084	△ 110,440	△ 38.3
負担金	53,067	67,435	△ 14,368	△ 21.3
公共消火栓設置費	53,067	67,435	△ 14,368	△ 21.3
出資金	124,577	220,649	△ 96,072	△ 43.5
上水道未普及地域解消事業等に係る建設改良費	85,800	185,700	△ 99,900	△ 53.8
上水道未普及地域解消事業に係る企業債元金償還費	38,777	34,949	3,828	11.0
合 計	232,418	335,974	△ 103,556	△ 30.8

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目			単位	2 年 度	元 年 度	増 減
給水普及状況	行政区域内戸数		戸	207,265	205,807	1,458
	給水戸数		"	206,377	204,786	1,591
	行政区域内人口 (A)		人	462,690	462,118	572
	給水区域内人口 (B)		"	462,528	461,947	581
	給水人口 (C)		"	460,970	460,094	876
	普及率	(C) / (A)	%	99.6	99.6	0.0
		(C) / (B)	"	99.7	99.6	0.1
施設	水源設	取水水量 (表流水)	m³/年	30,601,373	30,599,315	2,058
		導水・送水管延長	m	72,275	72,999	△ 724
	ろ過施設	ろ過池	池	6	6	0
		緩速ろ過池	"	21	21	0
		急速ろ過池	"	27	27	0
		計	"	27	27	0
	ろ過水量		m³/年	29,467,840	28,868,989	598,851
	配水能力		m³/日	318,220	318,220	0
	受水量		m³/年	24,795,180	24,795,180	0
	配施設	配水池	池	18	18	0
		配水池有効容量	m³	96,400	96,400	0
	水設	配水管延長	m	2,485	2,471	14
		使用電力量	kWh/年	3,135,609	3,058,247	77,362
	メータ一取付数		個	206,024	204,535	1,489
業務量	一日最大配水量		m³/日	175,297	157,937	17,360
	一日平均配水量		"	145,590	144,701	889
	配水量	自己水	m³/年	28,484,057	28,141,271	342,786
		県水	"	24,656,513	24,819,348	△ 162,835
		計	"	53,140,570	52,960,619	179,951
	有収水量		"	49,674,795	49,039,066	635,729
	無収水量		"	2,736,691	2,746,852	△ 10,161
	無効水量		"	729,084	1,174,701	△ 445,617
	用途別量	家庭用	m³/年	40,206,205	38,352,020	1,854,185
		業務用	"	9,410,084	10,615,094	△ 1,205,010
		公衆浴場用	"	32,066	36,860	△ 4,794
		その他	"	26,440	35,092	△ 8,652
		計	"	49,674,795	49,039,066	635,729
工事	配水管	新設	件	50	57	△ 7
		改良	"	188	189	△ 1
	給水管	新設	"	1,937	2,171	△ 234
		雑工事	"	1,792	2,109	△ 317
	修繕工事		"	5,464	5,726	△ 262
職員数	主事	損益勘定	人	29	29	0
		資本勘定	"	3	3	0
	技師	損益勘定	"	55	54	1
		資本勘定	"	24	24	0
	技士	損益勘定	"	15	16	△ 1
		資本勘定	"	0	0	0
	合計	損益勘定	"	99	99	0
		資本勘定	"	27	27	0

(2) 給水人口30万人以上の事業体の経営指標経年変化

項目		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考 (会計基準見直し後の算定式)
業 務 状 況	普及率(%)	全 国	95.4	95.5	95.6	95.7	95.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
		金沢市	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6	
	負荷率(%)	全 国	88.3	91.2	89.5	89.1	90.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
		金沢市	88.2	90.6	72.0	89.6	91.6	
	最大稼働率(%)	全 国	71.3	69.3	71.0	71.3	69.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市	51.1	50.6	64.5	51.0	49.6	
	施設利用率(%)	全 国	63.0	63.2	63.5	63.5	63.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市	45.1	45.8	46.5	45.7	45.5	
	配水管使用効率 (㎡/m)	全 国	25.9	25.5	25.4	24.4	23.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
		金沢市	21.3	21.2	21.5	21.1	20.8	
	有収率(%)	全 国	91.2	91.6	91.5	91.6	91.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
		金沢市	93.6	94.2	93.5	93.2	92.6	
生 産 性	職員一人当たり 給水量 (㎡)	全 国	418,914	429,124	435,570	436,321	440,439	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市	435,235	459,989	458,900	453,782	462,633	
	職員一人当たり 営業収益(千円)	全 国	72,693	74,726	76,169	76,444	77,598	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市	67,694	71,727	71,620	70,527	72,046	
収 益 性	総収益対総費用 比率 (%)	全 国	113.9	117.0	117.0	115.3	113.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
		金沢市	114.9	118.9	120.9	118.0	115.8	
	企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	全 国	69.7	69.5	69.2	66.9	65.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
		金沢市	29.7	30.3	30.5	30.9	31.4	
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	全 国	90.0	89.6	89.5	89.1	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
		金沢市	89.3	89.0	88.1	88.7	88.7	
	自己資本構成比率 (%)	全 国	68.9	69.7	70.7	71.4	71.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
		金沢市	83.7	84.4	84.5	85.4	84.0	
財 務 比 率	流動比率 (%)	全 国	241.7	249.1	254.0	258.2	250.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
		金沢市	349.7	395.3	420.4	479.0	369.3	
料 金	給水原価(円/㎡)	全 国	152.95	150.54	151.85	153.88	157.19	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市	133.55	134.18	131.35	133.07	136.37	
	供給単価(円/㎡)	全 国	166.42	166.90	167.50	167.91	168.86	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市	154.23	154.58	154.82	154.35	154.53	

(注) 1 表中の「全国」は、地方公営企業年鑑指標の給水人口30万人以上の事業体を表す。

2 当表は、地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算定した数値である。